



中小総研

中小企業の年末賞与支給 実態調査 (IRSME15026)

平成 27 年 12 月 1 日 出口友恵

株式会社エフアンドエム 中小企業総合研究所では、エフアンドエムクラブ会員企業に対し年末賞与の支給予定についての実態調査を行った。

1. 調査背景

2015 年 10 月 30 日に一般社団法人日本経済団体連合会が発表した『2015 年年末賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況(加重平均)』では、全業種平均 910,697 円と、前年より 3.13%のアップとなった。2014 年に引き続き製造業は順調であり、非製造業も前年より 4.64%という大幅なアップとなった。日本経済全体が少しずつではあるが景気回復をしているということを表す結果となった。

大企業のこのような結果を背景とし、中小企業の実態について中小企業総合研究所では調査を行った。

2. 調査概要

調査期間：平成 27 年 10 月 1 日～平成 27 年 11 月 13 日

調査対象：エフアンドエムクラブ会員企業

※エフアンドエム会員企業とは、エフアンドエムが提供する中小企業向け管理部門支援サービスに入会している企業

有効回答数：1,319 社

調査エリア:全国

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	23	24	58	54	65	40	56	320
製造業	20	22	56	67	88	43	33	329
建設業	32	11	41	52	50	34	38	258
卸売業	15	7	21	24	47	22	15	151
小売業	17	8	12	20	22	20	20	119
運輸・通信業	5	1	30	16	19	7	12	90
飲食業	2	2	3	5	9	6	2	29
不動産業	4	2	1		5	4	4	20
その他			1			1	1	3
総計	118	77	223	238	305	177	181	1319

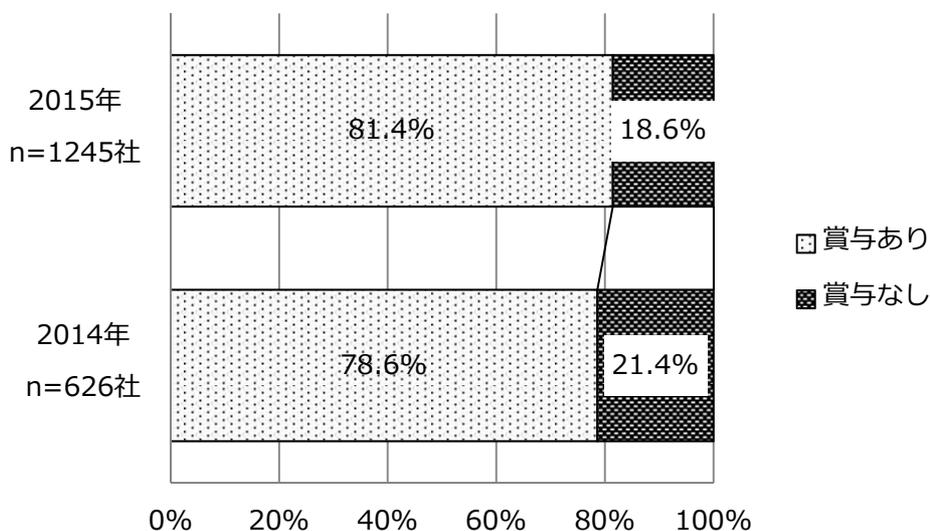
(注)首都圏=東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

平成 27 年 12 月 1 日

(IRSME15026) 中小企業の年末賞与支給実態調査

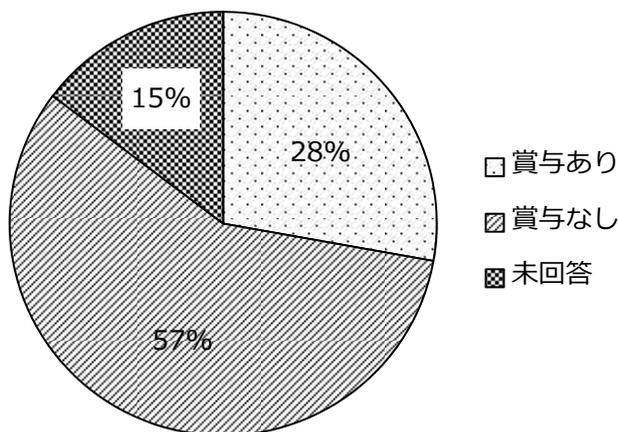
3. 調査結果

図 1 年末賞与支給割合 前期比較



調査の結果、2015 年年末賞与を支給する企業の割合は、81.4%と前年を 2.8 ポイント上回る結果となった。景気回復は大企業だけでなく、中小企業にも反映された結果となった。2015 年よりパートタイマー等非正規社員への年末賞与・寸志支給状況の調査も開始した。

図 2 パートタイマー等年末賞与・寸志支給割合



(注)n=1,319 社

図 2 よりパートタイマー等に賞与・寸志を支払う予定がある企業は 28%と正社員の賞与支給予定企業の 3 分の 1 の結果となった。時間的制約などで自らパートタイマーという働き方を選択しているが、職務内容は正社員と同様というケースが近年増加している。それに加え、平成 27 年 4 月 1 日に改正されたパートタイム労働法では、『パートタイム労働者の公

平成 27 年 12 月 1 日

(IRSME15026) 中小企業の年末賞与支給実態調査

『正な待遇の確保』が義務付けられていることも影響し、今後パートタイマー等に賞与を支払う割合は増えていくと予想できる。引き続き、パートタイマー等への賞与・寸志支給状況について、定期的に調査していきたい。

次に、正社員の年末賞与支給額の調査も行った。なお、2015 年については、支給額の『予定』を調査した結果となる。

表 1 年末賞与平均支給額 前年比較

	2014年 n=626社		2015年 n=1245社	
	企業数	割合	企業数	割合
1,000,001円以上	1	0%	2	0%
1,000,000円以下	31	5%	47	4%
500,000円以下	16	3%	75	6%
400,000円以下	68	11%	138	11%
300,000円以下	129	21%	293	24%
200,000円以下	140	22%	291	23%
100,000円以下	51	8%	123	10%
金額不明	56	9%	45	4%
支給しない	134	21%	231	19%
総計	626	100%	1245	100%

2014 年は賞与平均支給額 200,000 円以下の企業割合が最も多かったが、2015 年は 300,000 円以下の企業割合が最も多い結果となった。表 2 では、地域・業種別の賞与平均支給額のデータを記載した。2015 年の正社員への年末賞与平均支給額は、287,337 円となった。これは 2014 年年末賞与平均支給額 269,459 円と比較すると 17,878 円増加した結果となったが、中央値は 2014 年同様 250,000 円と変わらない結果であった。

業種別の賞与平均額では、300,000 円を超えた業種が 3 職種あった。そのひとつである卸売業は、2014 年の支給平均額と比べ、68,588 円もアップしている。大企業同様、ここでも非製造業も業績の回復が見られた。

地域別で見ると、若干ではあるが首都圏の平均支給額が下がったことが特徴的だ。一方で、近畿地方は、前年より 27,586 円アップし、また、平均支給額も最も高かった。これは、景気回復の波が地方にも広がりつつあることを反映した結果となった。

平成 27 年 12 月 1 日

(IRSME15026) 中小企業の年末賞与支給実態調査

表 2 地域・業種別 正社員 2015 年年末賞与平均支給額データ

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	197,333	165,833	288,095	265,541	259,295	263,226	202,234	245,390
製造業	240,000	232,188	330,488	363,630	409,939	230,588	245,125	325,120
建設業	310,154	153,750	376,667	340,000	292,051	237,667	293,667	301,612
卸売業	223,214	320,000	361,706	315,000	305,806	294,444	404,500	313,000
小売業	276,667	342,857	242,143	246,563	293,333	276,250	231,563	267,683
運輸・通信業	200,000	50,000	260,500	197,500	195,357	216,667	353,182	241,667
飲食業	50,000	150,000	230,000	306,667	276,667	312,500	150,000	253,333
不動産業	300,000	—	500,000	—	300,000	265,000	232,500	287,273
その他	—	—	100,000	—	—	200,000	150,000	150,000
総計	252,880	221,275	315,416	311,554	316,651	253,804	257,382	287,337

表 3 地域・業種別 正社員 2014 年年末賞与平均支給額データ

業種/エリア	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	211,818	260,000	392,500	224,348	237,217	223,000	204,500	250,858
製造業	200,000	272,778	313,500	263,600	320,581	181,429	262,500	276,026
建設業	241,111	276,000	311,250	306,250	290,000	288,000	253,529	283,750
小売業	250,000	200,000	194,000	231,111	300,000	270,000	264,444	244,412
卸売業	366,667	405,000	316,667	275,000	309,091	286,000	252,889	296,732
運輸・通信業	300,000	—	330,000	290,000	194,000	290,000	156,667	227,368
不動産業	400,000	—	350,000	625,000	—	—	215,000	397,143
飲食業	230,000	195,000	307,500	—	250,000	178,333	—	218,462
その他	50,000	—	400,000	318,500	540,000	130,000	233,333	289,538
総計	240,286	275,000	327,746	264,822	289,065	227,736	237,413	269,459

表 4 地域・業種別 パートタイマー等 2015 年年末賞与・寸志平均支給額データ

業種/地域	北海道・東北	関東	首都圏	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
サービス業	40,000	46,000	71,357	70,385	49,900	41,250	42,833	53,103
製造業	70,000	35,625	98,148	59,130	68,341	37,545	50,000	66,641
建設業	108,125	—	77,500	67,143	58,889	70,000	80,000	77,051
卸売業	76,000	10,000	80,000	80,000	78,125	71,667	45,000	74,783
小売業	30,000	25,000	66,667	48,333	66,667	—	51,000	51,400
運輸・通信業	—	—	36,429	76,667	30,000	40,000	75,000	48,333
飲食業	—	—	—	50,000	31,500	—	25,000	34,500
不動産業	200,000	—	—	—	50,000	180,000	100,000	132,500
その他	—	—	—	—	—	—	30,000	30,000
総計	79,808	35,938	80,233	65,547	62,430	54,030	51,929	63,642

平成 27 年 12 月 1 日

(IRSME15026) 中小企業の年末賞与支給実態調査

4. 総評

内閣府が発表する 2015 年 10 月の月例報告において、『景気は、このところ一部弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている』とあった。今回の調査結果からも、景気の回復基調が中小企業にも少しずつ反映されてきたことがわかった。

企業の業績改善が雇用の拡大や所得の上昇につながり、経済の好循環が実現されることを期待したい。(了)

本調査集計に関してのお問い合わせは
株式会社エフアンドエム 中小企業総合研究所
<http://www.fmltd.co.jp>
問い合わせ先 0120-941-158
担当：出口友恵